



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 常陽銀行
コード番号 8333 URL <http://www.iovobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 寺門 一義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 笹島 律夫
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 029-300-2604

平成24年6月28日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	153,673	△0.4	33,822	62.6	18,134	29.6
23年3月期	154,402	△4.3	20,791	2.3	13,990	△0.4

(注) 包括利益 24年3月期 29,891百万円 (475.8%) 23年3月期 5,190百万円 (△91.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	23.66	23.65	4.1	0.4	22.0
23年3月期	18.14	18.14	3.2	0.2	13.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	8,005,275	446,615	5.5	583.98	12.78
23年3月期	7,438,307	424,997	5.6	551.72	12.77

(参考) 自己資本 24年3月期 444,333百万円 23年3月期 423,067百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	415,419	△269,118	△12,884	373,098
23年3月期	221,708	△93,459	△18,342	239,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,158	44.0	1.4
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,111	33.6	1.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		32.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	2.2	9,500	3.1	12.48
通期	34,000	0.5	20,000	10.2	26.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	810,231,875 株	23年3月期	816,231,875 株
24年3月期	49,370,258 株	23年3月期	49,416,785 株
24年3月期	766,344,183 株	23年3月期	770,891,939 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	134,938	△0.1	29,979	58.4	16,795	30.0
23年3月期	135,196	△4.5	18,926	2.1	12,912	△0.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	21.91		21.90	
23年3月期	16.74		16.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,982,027	437,596	5.4	575.02	12.43
23年3月期	7,421,342	417,816	5.6	544.78	12.45

(参考) 自己資本 24年3月期 437,514百万円 23年3月期 417,746百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	5.6	9,000	3.6	11.82
通期	31,000	3.4	19,000	13.1	24.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の異動	26
7. 補足情報：平成23年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

連結ベースの経常収益は、その他経常収益が増加したものの貸出金利息の減少等による資金運用収益の減少を主因に、前年度比7億28百万円減少し1,536億73百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等による資金調達費用の減少や営業経費の削減、信用コストの改善を主因に、前年度比137億59百万円減少し1,198億51百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年度比130億30百万円増加し338億22百万円となりました。

また、当期純利益は、法人税率変更に伴い繰延税金資産の取崩が発生したものの経常利益の増加を主因に、前年度比41億44百万円増加の181億34百万円となりました。

常陽銀行単体の経常利益は、前年度比110億52百万円増加し、299億79百万円となり、当期純利益は、前年度比38億83百万円増加の167億95百万円となりました。

② 次期の業績見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり予想しております。

連結ベース：経常利益340億円、当期純利益200億円

常陽銀行単体：経常利益310億円、当期純利益190億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

連結ベースの当年度末の総資産につきましては、貸出金や有価証券、現金預け金の増加等により、前年度末比5,669億円増加し8兆52億円となりました。

負債につきましては、預金の増加等により、前年度末比5,453億円増加し、7兆5,586億円となりました。

純資産の部は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比216億円増加し、4,466億円となりました。

常陽銀行単体の主要勘定の状況は以下のとおりです。

預金は、期中4,491億円増加し、期末残高が7兆2,666億円となりました。このうち、普通預金は、期中3,964億円増加し、期末残高が4兆971億円となり、定期性預金は、期中248億円増加し、期末残高が2兆8,330億円となりました。また、投資信託や保険などの預り資産残高は、保険販売が順調に推移した一方、投資信託の残高が減少したこともあり、期中6億円減少し、期末残高が1兆326億円となりました。

貸出金は、期中1,819億円増加し、期末残高が4兆9,825億円となりました。個人向け貸出は、住宅関連ローンを中心に期中227億円増加し、期末残高が1兆1,383億円となり、中小企業向け貸出は、震災復興に向けた積極的な対応を行った結果、期中307億円増加し、期末残高が1兆8,318億円となりました。

有価証券は、期中2,666億円増加し、期末残高が2兆4,522億円となりました。引き続き、安定収益の確保を目指したポートフォリオ運営に取り組んだことにより、国債残高は、期中2,833億円増加し、期末残高が1兆3,889億円となりました。

以上により、総資産は、前年度末比5,606億円増加し、7兆9,820億円となりました。

② 不良債権の開示額

当期末の破綻先債権、延滞債権などのリスク管理債権の合計額は、連結ベースで1,599億円、貸出金期末残高に対する比率は3.22%となりました。

常陽銀行単体でのリスク管理債権の合計額は1,593億円、貸出金期末残高に対する比率は3.19%であります。なお、金融再生法に基づく不良債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・要管理債権)の合計額は、常陽銀行単体で1,597億円、担保等による保全率は73.09%となっております。

③ 自己資本比率の状況

自己資本比率(国内基準)は連結ベースで12.78%(Tier I比率12.11%)、常陽銀行単体で12.43%(Tier I比率11.89%)となり、引続き高い水準にあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、利益配分方針として、企業価値及び資本効率の向上を実現するとともに、株主の皆さまへの一層の利益還元を図るため、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては20%以上を目安として還元することとまいりました。

平成23年度は、単元未満株式の買取りと合わせ、607万株、21億91百万円の自己株式を取得いたしました。また、本年2月に会社法第178条にもとづき自己株式600万株を消却した結果(消却額31億97百万円)、当期末の発行済株式総数は8億1,023万株となりました。

当期末の配当金につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、前期末配当と同じ1株当たり普通配当4円とさせていただく予定です。これにより、中間配当を合わせた年間配当は、1株当たり8円となる予定です。

なお、今後につきましては、自己株式買取額と配当金の配分を見直し、自己株式買取額と配当金を合わせて、単体当期純利益の40%以上、うち配当につきましては単体当期純利益の30%以上を目安として還元することを当面の利益配分方針といたします。この方針のもと、平成24年度の配当につきましては、1株当たり中間配当4円、期末配当4.5円、年間配当8.5円を予定しております。

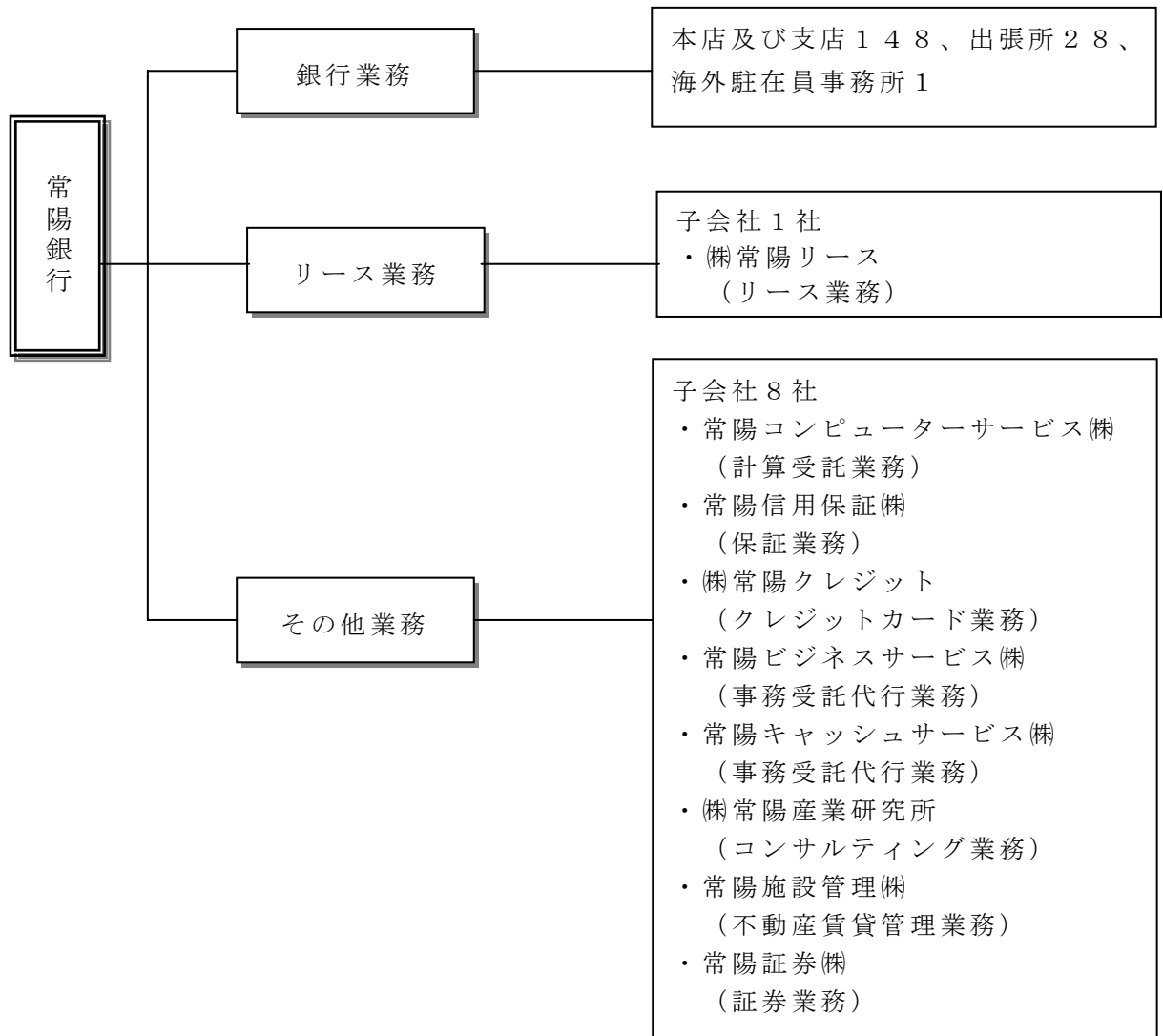
また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすることを目的に、一定以上の株式数を保有する株主さまを対象に株主優待制度を導入することといたします。なお、優待の内容につきましては、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』の一環として、地域の復興に貢献することを目的に、地元特産品をお選びいただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

常陽銀行グループ（以下、当行といいます）は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、地域の皆さまに質の高い総合金融サービスを円滑にご提供することによって、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。そして、お客さまに最も身近な、最も信頼されるベストパートナーバンクを目指してまいります。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った質の高い商品・サービスを提供することによって、お客さまに心からご満足いただくとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させることによって、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

① 第11次中期経営計画

総人口の減少や高齢化の進展、経済活動の広域化・グローバル化など、社会・経済構造の変化は一段と本格化しております。加えて、東日本大震災は、お客さま・地域に甚大な被害をもたらし、当行を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

こうした環境変化の中、当行は、平成23年4月から目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする第11次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）を展開しております。この目指す姿の実現に向けた3つの基本戦略である「顧客基盤の拡充を軸とした 地域の復興・成長への貢献」、「力強い現場力を軸とした 強固な経営基盤の構築」、「人材力の向上を軸とした 組織力の強化」にもとづき、中期経営計画に掲げた経営目標の達成への取り組みを強化しております。

○ 顧客基盤の拡充を軸とした 地域の復興・成長への貢献

総合金融サービスの提供を通じ、お客さま・地域の復興に全力を傾注するとともに、茨城県ならびに茨城県との結びつきが強まっている地域での顧客基盤の拡充に取り組んでおります。また、この取り組みによって厚みを増す基盤を土台に円滑な金融機能の提供を図り、貸出金の増強を中心に資金運用力の強化に取り組んでおります。

当期は、お客さま・地域の復興と成長に貢献するため、「円滑な金融機能の提供」、「地域経済の復興・活性化」、「地域貢献」の3つを柱とする『常陽地域復興プロジェクト「絆」』の推進に全力を尽くしてまいりました。

円滑な金融機能の提供では、当行独自の融資商品『常陽震災復興支援融資「絆」』（事業者向け、個人向け）の開発や、株式会社日本政策投資銀行との共同による「いばらき絆ファンド」の組成など、お客さまの資金調達ニーズに積極的に応えいたしました。また、国内初の取り組みとして、主たる運用資産を当行向け劣後特約付貸付金とする合同運用指定金銭信託「絆のちから」の募集を行うなど、お客さまの多様化する資金運用ニーズに応えいたしました。

次に、地域経済の復興・活性化では、食の商談会を開催し、食関連業者の販路拡大支援に取り組んだほか、地元が誇る食品を一般消費者の方々に紹介させていただく試食・販売会を開催するなど、風評被害払拭に向けた対応にも取り組みました。また、「常陽ものづくり企業フォーラム」を開催し、地元ものづくり企業へビジネスマッチングの場を提供したほか、「リスクマネジメント・BCP（事業継続計画）策定セミナー」といった各種セミナーを開催するなど、お客さまの課題解決ニーズに対応した取り組みを強化いたしました。さらに、タイのバンコック銀行及びカシコン銀行との業務提携により、お客さまの海外進出ニーズに対応した支援体制の充実にも取り組みました。なお、昨年12月には、こうした取り組みをさらに充実させるため、茨城県と地域経済活性化に関する包括連携協定を締結し、地域経済の復興・活性化に向けた取り組みを一段と進めていく体制を整えました。

さらに、地域貢献では、地域の貴重な文化財の被災・復旧状況に関する情報発信や復旧への助成を行ったほか、当行の預り資産商品の販売活動等を通して得た収益の一部から、茨城県が実施する奨学金制度への助成を行うなど、地域の将来を担う人材育成にも貢献いたしました。

○ 力強い現場力を軸とした 強固な経営基盤の構築

地域の復興と成長に貢献し、当行の収益力を高めていくため、営業拠点の業務効率化やお客さまとの接点における品質の向上など、業務全体の改革を進め、現場力の向上に取り組んでおります。

当期は、本部組織の改編を行い、地域軸を意識した営業態勢の整備、海外進出支援などの国際業務にかかる態勢の充実等を図りました。また、生産性の向上と営業力の強化を目的とした「業務改革プロジェクト ZERO」を推進し、iPad の導入による預り資産営業の業務効率化・営業強化に取り組んだほか、行内ソーシャル・ネットワーキング・サービスの導入により、行員の意見・要望等を幅広く収集する仕組みを構築いたしました。また、お客さまのチャネル選択へのニーズに対応するため、店舗やインターネットバンキングなど各チャネルの機能強化と連携強化に取り組み、昨年9月には、ホームページを全面的にリニューアルし、お客さまにとってより分かりやすく、使いやすい環境をご提供できるよう改善を図りました。

○ 人材力の向上を軸とした 組織力の強化

総合金融サービスの展開にふさわしい人材育成の充実や行員の活躍機会の拡大を通し、行員一人ひとりが自律的な成長を実現していく人材力の向上に取り組み、お客さま・地域のご期待にお応えできる人材の増強に取り組んでおります。

当期は、TV会議システムの導入による研修機会の拡大や、自宅学習システムのコンテンツ拡充による自己啓発機会の充実を図りました。また、JETRO や大手銀行海外支店に行員を派遣し、海外進出支援業務を担う人材の増強に取り組みました。

② 目標とする経営指標

第11次中期経営計画では、お客さま・地域、株主の皆さまと成長を共有する利益水準として、平成25年度の主な業績目標を以下のとおり設定しております。

基本業績目標 (単体ベース)		第11次中計目標 (平成25年度)
収益目標	コア業務純益	500億円以上
	当期純利益 (連結当期純利益)	250億円以上 (270億円以上)
効率性指標	OHR (コア業務粗利益ベース)	50%台半ば
	ROE	5%台半ば
健全性指標	普通株式等 Tier I 比率	12%程度

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は緩やかな持ち直しの動きが続いているものの、原油高や電力不足問題等を背景に、景気の先行きについては下振れするリスクがあります。さらに、東日本大震災は、企業の生産や物流、個人の消費や住宅投資など、多方面に大きな影響を与えています。とりわけ、被災地を中心に地域経済への影響は大きく、本格的な復興には時間を要すると見られています。

こうした社会・経済環境のもと、当行では、東日本大震災によって甚大な被害を受けたお客さま・地域が、再び成長に向けた道りをたどれるよう、『常陽地域復興プロジェクト「絆」』を引き続き推進し、総合金融サービスの提供を通じて、生活再建や事業の復興・成長支援に全力をあげてまいります。

また、同時に、平成23年度にスタートさせた「第11次中期経営計画 基盤強化プランJ-Cube」を展開し、目指す姿である「地域と共に成長するベストパートナーバンク」を実現してまいります。この姿の実現に向け、3つの基本戦略である「顧客基盤の拡充を軸とした 地域の復興・成長への貢献」、「力強い現場力を軸とした 強固な経営基盤の構築」、「人材力の向上を軸とした 組織力の強化」にもとづき諸施策を展開し、中期経営計画に掲げた経営目標の達成を目指してまいります。

今後とも、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご期待にお応えできますよう役職員一同全力を尽くしてまいります。引続き一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	251,437	385,528
コールローン及び買入手形	—	3,385
買入金銭債権	37,755	33,714
特定取引資産	7,675	3,776
有価証券	2,187,773	2,458,416
貸出金	4,769,896	4,952,771
外国為替	7,816	1,757
リース債権及びリース投資資産	28,520	28,494
その他資産	48,648	55,058
有形固定資産	94,455	92,957
建物	32,133	31,594
土地	56,875	55,695
建設仮勘定	321	555
その他の有形固定資産	5,125	5,112
無形固定資産	8,237	8,247
ソフトウェア	4,254	3,726
その他の無形固定資産	3,982	4,521
繰延税金資産	25,857	13,892
支払承諾見返	21,373	18,293
貸倒引当金	△50,838	△50,706
投資損失引当金	△303	△311
資産の部合計	7,438,307	8,005,275
負債の部		
預金	6,804,955	7,257,856
譲渡性預金	11,870	19,852
コールマネー及び売渡手形	13,636	17,561
債券貸借取引受入担保金	13,332	38,888
特定取引負債	282	192
借入金	53,188	99,309
外国為替	415	238
社債	5,000	15,000
信託勘定借	19	16
その他負債	64,035	68,211
役員賞与引当金	—	46
退職給付引当金	5,165	5,224
役員退職慰労引当金	25	26
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	1,711
ポイント引当金	129	137
利息返還損失引当金	9	10
偶発損失引当金	1,883	1,740
特別法上の引当金	1	1
再評価に係る繰延税金負債	13,955	12,050
負ののれん	2,449	2,291
支払承諾	21,373	18,293
負債の部合計	7,013,309	7,558,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
利益剰余金	266,435	275,598
自己株式	△25,858	△24,913
株主資本合計	384,264	394,371
その他有価証券評価差額金	30,129	40,214
繰延ヘッジ損益	△2,304	△2,705
土地再評価差額金	10,978	12,452
その他の包括利益累計額合計	38,803	49,961
新株予約権	69	81
少数株主持分	1,859	2,201
純資産の部合計	424,997	446,615
負債及び純資産の部合計	7,438,307	8,005,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	154,402	153,673
資金運用収益	106,677	101,813
貸出金利息	82,418	76,624
有価証券利息配当金	23,294	23,927
コールローン利息及び買入手形利息	33	156
預け金利息	498	705
その他の受入利息	433	399
信託報酬	31	30
役務取引等収益	22,242	22,144
特定取引収益	621	594
その他業務収益	6,763	6,713
その他経常収益	18,065	22,377
償却債権取立益	—	2,498
その他の経常収益	18,065	19,878
経常費用	133,610	119,851
資金調達費用	7,940	6,204
預金利息	5,923	4,301
譲渡性預金利息	30	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	91	35
債券貸借取引支払利息	13	51
借入金利息	581	400
社債利息	162	152
その他の支払利息	1,137	1,253
役務取引等費用	6,984	7,089
その他業務費用	1,574	1,215
営業経費	72,740	72,080
その他経常費用	44,370	33,261
貸倒引当金繰入額	17,399	6,198
その他の経常費用	26,970	27,062
経常利益	20,791	33,822
特別利益	2,552	17
固定資産処分益	50	—
償却債権取立益	2,502	—
その他の特別利益	—	17
特別損失	1,509	1,254
固定資産処分損	307	391
減損損失	68	860
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
地震災害損失	978	—
その他の特別損失	154	2
税金等調整前当期純利益	21,835	32,585
法人税、住民税及び事業税	5,817	5,276
法人税等調整額	1,786	8,832
法人税等合計	7,604	14,109
少数株主損益調整前当期純利益	14,230	18,476
少数株主利益	240	341
当期純利益	13,990	18,134

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,230	18,476
その他の包括利益	△9,040	11,414
その他有価証券評価差額金	△8,674	10,084
繰延ヘッジ損益	△366	△401
土地再評価差額金	—	1,730
包括利益	5,190	29,891
親会社株主に係る包括利益	4,947	29,549
少数株主に係る包括利益	242	341

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
当期首残高	261,752	266,435
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	13,990	18,134
自己株式の処分	△6	△20
自己株式の消却	△3,140	△3,073
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	4,682	9,163
当期末残高	266,435	275,598
自己株式		
当期首残高	△26,845	△25,858
当期変動額		
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	21	61
自己株式の消却	3,140	3,073
当期変動額合計	987	944
当期末残高	△25,858	△24,913
株主資本合計		
当期首残高	378,594	384,264
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	13,990	18,134
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	5,669	10,107
当期末残高	384,264	394,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,805	30,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,676	10,085
当期変動額合計	△8,676	10,085
当期末残高	30,129	40,214

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,938	△2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	△401
当期変動額合計	△366	△401
当期末残高	△2,304	△2,705
土地再評価差額金		
当期首残高	11,000	10,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	1,473
当期変動額合計	△22	1,473
当期末残高	10,978	12,452
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,868	38,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,064	11,157
当期変動額合計	△9,064	11,157
当期末残高	38,803	49,961
新株予約権		
当期首残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	11
当期変動額合計	48	11
当期末残高	69	81
少数株主持分		
当期首残高	1,617	1,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242	341
当期変動額合計	242	341
当期末残高	1,859	2,201
純資産合計		
当期首残高	428,101	424,997
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	13,990	18,134
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
土地再評価差額金の取崩	22	256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,773	11,510
当期変動額合計	△3,104	21,618
当期末残高	424,997	446,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,835	32,585
減価償却費	6,566	6,290
減損損失	68	860
負ののれん償却額	△158	△158
貸倒引当金の増減(△)	11,636	△131
投資損失引当金の増減額(△は減少)	267	8
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	123	129
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	8
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△107	△143
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	324	59
資金運用収益	△111,396	△107,432
資金調達費用	7,940	6,204
有価証券関係損益(△)	3,791	4,915
為替差損益(△は益)	8,003	2,135
固定資産処分損益(△は益)	257	391
特定取引資産の純増(△)減	△3,909	3,898
特定取引負債の純増減(△)	△89	△90
リース投資資産の増減額(△は増加)	485	26
貸出金の純増(△)減	38,237	△182,874
預金の純増減(△)	140,249	452,900
譲渡性預金の純増減(△)	△9,030	7,982
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△56,302	60,721
普通社債発行及び償還による増減(△)	△10,000	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	31,689	△679
コールローン等の純増(△)減	31,169	655
コールマネー等の純増減(△)	13,636	3,925
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△12,701	25,556
外国為替(資産)の純増(△)減	△5,108	6,058
外国為替(負債)の純増減(△)	△209	△177
信託勘定借の純増減(△)	0	△2
資金運用による収入	111,709	107,002
資金調達による支出	△9,190	△8,040
その他	13,500	155
小計	223,283	422,788
法人税等の支払額	△1,574	△7,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,708	415,419

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△614,718	△878,412
有価証券の売却による収入	314,379	334,599
有価証券の償還による収入	213,661	280,759
有形固定資産の取得による支出	△3,687	△3,814
有形固定資産の売却による収入	97	81
無形固定資産の取得による支出	△3,191	△2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,459	△269,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付借入れによる収入	5,000	5,400
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△20,000
配当金の支払額	△6,182	△6,134
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△2,174	△2,191
自己株式の売却による収入	14	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,342	△12,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109,885	133,411
現金及び現金同等物の期首残高	129,800	239,686
現金及び現金同等物の期末残高	239,686	373,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 期中における重要な子会社の異動

該当ありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更を適用しなかった場合の前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額に変動はありません。

③ 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.32%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.66%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.28%となります。この税率変更により、繰延税金資産は163百万円、その他有価証券評価差額金は2,946百万円、法人税等調整額は2,572百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益は210百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は1,730百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

① セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社9社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、保証業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。なお、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとし、保証業務等につきましては「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	133,669	15,270	148,940	4,733	153,673	—	153,673
セグメント間の内部経常収益	1,269	1,035	2,304	4,755	7,059	△7,059	—
計	134,938	16,305	151,244	9,489	160,733	△7,059	153,673
セグメント利益	29,979	1,870	31,849	1,928	33,778	44	33,822
セグメント資産	7,984,854	41,612	8,026,467	37,782	8,064,249	△58,973	8,005,275
セグメント負債	7,545,571	35,132	7,580,703	25,439	7,606,142	△47,482	7,558,660
その他の項目							
減価償却費	5,939	55	5,995	263	6,259	31	6,290
資金運用収益	101,940	57	101,998	227	102,225	△412	101,813
資金調達費用	6,146	297	6,443	173	6,617	△413	6,204
特別利益	—	—	—	17	17	—	17
(その他の特別利益)	—	—	—	17	17	—	17
特別損失	735	—	735	781	1,516	△262	1,254
(固定資産処分損)	345	—	345	45	391	—	391
(減損損失)	389	—	389	732	1,122	△262	860
(金融商品取引責任準備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
(その他の特別損失)	—	—	—	2	2	—	2
税金費用	12,448	761	13,210	908	14,119	△10	14,109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,694	0	5,694	451	6,145	—	6,145

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント経常収益の調整額△7,059百万円には、セグメント間取引消去△7,217百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△58,973百万円には、セグメント間取引消去△49,568百万円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額△47,482百万円には、セグメント間取引消去△46,575百万円が含まれております。

(4)減価償却費の調整額31百万円には、連結上「その他の有形(無形)固定資産」となるリース投資資産にかかわる減価償却費32百万円が含まれております。

(5)資金運用収益の調整額△412百万円には、セグメント間の資金貸借利息△364百万円が含まれております。

- (6)資金調達費用の調整額△413百万円には、セグメント間の資金貸借利息△364百万円が含まれております。
- (7)減損損失の調整額△262百万円は、連結上の簿価と個別上の簿価の差額調整であります。
- (8)税金費用の調整額△10百万円は、セグメント間の貸倒引当金相殺消去に伴う税効果補正△10百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

② 1株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	583.98
1株当たり当期純利益	円	23.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	23.65

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数の種類別内訳

		当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	446,615
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,282
(うち新株予約権)		81
(うち少数株主持分)		2,201
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	444,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	760,861

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	18,134
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	18,134
普通株式の期中平均株式数	千株	766,344
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	228
うち新株予約権	千株	228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

③ 重要な後発事象

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	251,214	385,492
現金	68,683	59,979
預け金	182,530	325,513
コールローン	—	3,385
買入金銭債権	37,755	33,714
特定取引資産	7,675	3,776
商品有価証券	2,173	3,361
商品有価証券派生商品	—	0
特定金融派生商品	502	413
その他の特定取引資産	4,999	—
有価証券	2,185,635	2,452,292
国債	1,105,615	1,388,946
地方債	335,015	298,469
社債	382,499	387,344
株式	175,427	172,231
その他の証券	187,076	205,300
貸出金	4,800,612	4,982,564
割引手形	25,409	26,974
手形貸付	392,767	356,587
証書貸付	3,812,471	4,026,806
当座貸越	569,963	572,195
外国為替	7,816	1,757
外国他店預け	7,393	1,190
買入外国為替	73	142
取立外国為替	348	424
その他資産	38,431	42,077
未決済為替貸	50	187
前払費用	1,740	1,456
未収収益	8,886	8,591
先物取引差入証拠金	160	160
先物取引差金勘定	1	—
金融派生商品	5,047	3,107
その他の資産	22,545	28,574
有形固定資産	85,715	84,933
建物	29,422	28,836
土地	50,982	50,273
リース資産	1,975	2,198
建設仮勘定	321	555
その他の有形固定資産	3,013	3,070
無形固定資産	8,457	8,494
ソフトウェア	4,139	3,559
リース資産	994	832
その他の無形固定資産	3,322	4,103
繰延税金資産	20,973	9,526
支払承諾見返	21,373	18,293
貸倒引当金	△44,013	△43,970
投資損失引当金	△303	△311
資産の部合計	7,421,342	7,982,027

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	6,817,506	7,266,636
当座預金	133,894	158,142
普通預金	3,700,728	4,097,194
貯蓄預金	47,508	47,515
通知預金	9,969	18,981
定期預金	2,808,158	2,833,052
その他の預金	117,247	111,749
譲渡性預金	12,970	20,952
コールマネー	13,636	17,561
債券貸借取引受入担保金	13,332	38,888
特定取引負債	282	192
商品有価証券派生商品	1	—
特定金融派生商品	280	192
借入金	48,880	96,010
借入金	48,880	96,010
外国為替	415	238
売渡外国為替	389	192
未払外国為替	25	45
社債	5,000	15,000
信託勘定借	19	16
その他負債	49,023	51,237
未決済為替借	22	24
未払法人税等	4,831	1,694
未払費用	12,230	9,793
前受収益	2,762	1,931
従業員預り金	1,484	1,493
先物取引差金勘定	—	0
金融派生商品	9,276	7,570
リース債務	2,973	3,035
その他の負債	15,441	25,693
役員賞与引当金	—	46
退職給付引当金	4,725	4,754
睡眠預金払戻損失引当金	1,582	1,711
ポイント引当金	79	99
偶発損失引当金	1,883	1,740
再評価に係る繰延税金負債	12,815	11,053
支払承諾	21,373	18,293
負債の部合計	7,003,525	7,544,431

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,113	85,113
資本剰余金	58,574	58,574
資本準備金	58,574	58,574
利益剰余金	263,953	271,650
利益準備金	55,317	55,317
その他利益剰余金	208,636	216,332
固定資産圧縮積立金	256	252
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	50
別途積立金	194,432	198,432
繰越利益剰余金	13,948	17,598
自己株式	△26,952	△25,881
株主資本合計	380,688	389,455
その他有価証券評価差額金	30,070	40,141
繰延ヘッジ損益	△2,304	△2,705
土地再評価差額金	9,291	10,623
評価・換算差額等合計	37,058	48,058
新株予約権	69	81
純資産の部合計	417,816	437,596
負債及び純資産の部合計	7,421,342	7,982,027

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	135,196	134,938
資金運用収益	106,833	101,940
貸出金利息	82,551	76,733
有価証券利息配当金	23,277	23,904
コールローン利息	33	156
預け金利息	498	705
その他の受入利息	472	440
信託報酬	31	30
役務取引等収益	19,192	19,233
受入為替手数料	6,444	6,422
その他の役務収益	12,747	12,811
特定取引収益	278	302
商品有価証券収益	179	183
特定金融派生商品収益	98	117
その他の特定取引収益	0	1
その他業務収益	6,752	6,694
外国為替売買益	698	806
国債等債券売却益	5,969	5,434
国債等債券償還益	—	60
金融派生商品収益	—	356
その他の業務収益	85	36
その他経常収益	2,107	6,736
償却債権取立益	—	2,270
株式等売却益	356	1,943
その他の経常収益	1,751	2,522
経常費用	116,269	104,959
資金調達費用	7,871	6,146
預金利息	5,935	4,304
譲渡性預金利息	35	9
コールマネー利息	91	35
債券貸借取引支払利息	13	51
借入金利息	581	400
社債利息	162	152
金利スワップ支払利息	1,035	1,165
その他の支払利息	14	26
役務取引等費用	7,836	7,908
支払為替手数料	1,257	1,251
その他の役務費用	6,579	6,657
その他業務費用	1,574	1,215
国債等債券売却損	859	991
国債等債券償却	645	223
金融派生商品費用	69	—
営業経費	71,915	71,510
その他経常費用	27,071	18,179
貸倒引当金繰入額	16,524	6,183
偶発損失引当金繰入額	387	98
投資損失引当金繰入額	267	8
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	342	365
ポイント引当金繰入額	50	80
貸出金償却	5,067	4,689
株式等売却損	1,756	2,022
株式等償却	1,734	1,622
その他の経常費用	940	3,110
経常利益	18,926	29,979

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	2,216	—
固定資産処分益	50	—
償却債権取立益	2,165	—
特別損失	1,381	735
固定資産処分損	278	345
減損損失	68	389
地震災害損失	879	—
その他の特別損失	154	—
税引前当期純利益	19,761	29,243
法人税、住民税及び事業税	4,887	4,131
法人税等調整額	1,961	8,317
法人税等合計	6,849	12,448
当期純利益	12,912	16,795

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	85,113	85,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,113	85,113
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
資本剰余金合計		
当期首残高	58,574	58,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,574	58,574
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	55,317	55,317
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,317	55,317
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	254	256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	1	△3
当期末残高	256	252
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	50
当期変動額合計	—	50
当期末残高	—	50
別途積立金		
当期首残高	190,432	194,432
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	194,432	198,432

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,479	13,948
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
固定資産圧縮積立金の積立	△5	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△50
別途積立金の積立	△4,000	△4,000
自己株式の処分	△7	△22
自己株式の消却	△3,273	△3,197
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	△531	3,650
当期末残高	13,948	17,598
利益剰余金合計		
当期首残高	260,483	263,953
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△7	△22
自己株式の消却	△3,273	△3,197
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	3,470	7,696
当期末残高	263,953	271,650
自己株式		
当期首残高	△28,073	△26,952
当期変動額		
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	22	64
自己株式の消却	3,273	3,197
当期変動額合計	1,121	1,071
当期末残高	△26,952	△25,881
株主資本合計		
当期首残高	376,096	380,688
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	22	256
当期変動額合計	4,591	8,767
当期末残高	380,688	389,455

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	38,703	30,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,632	10,070
当期変動額合計	△8,632	10,070
当期末残高	30,070	40,141
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,938	△2,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	△401
当期変動額合計	△366	△401
当期末残高	△2,304	△2,705
土地再評価差額金		
当期首残高	9,313	9,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22	1,331
当期変動額合計	△22	1,331
当期末残高	9,291	10,623
評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,079	37,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,020	11,000
当期変動額合計	△9,020	11,000
当期末残高	37,058	48,058
新株予約権		
当期首残高	21	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	11
当期変動額合計	48	11
当期末残高	69	81
純資産合計		
当期首残高	422,197	417,816
当期変動額		
剰余金の配当	△6,182	△6,134
当期純利益	12,912	16,795
自己株式の取得	△2,174	△2,191
自己株式の処分	14	41
土地再評価差額金の取崩	22	256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,972	11,012
当期変動額合計	△4,380	19,779
当期末残高	417,816	437,596

6. 役員の異動

本日、別途開示いたします。